

公共, 政治・経済

(60分)

注意事項

1. 試験問題は、問1～問40まであります。

解答用紙(マークシート)には、問題番号が1～50、選択肢が①～⑩まで印刷されていますが、解答にあたっては、問1～問40までの各設問に指示された選択肢の数の中から選んで解答してください。

2. 解答する科目、受験番号、解答が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

問題 I

次の文章を読み、後の問い(問1～問14)に答えよ。

(1)年5月3日に施行された日本国憲法の前文では、「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」すると規定されており、議会制(2)を採用することを宣言している。この議会制(2)に基づいて第41条では、国会は「国権の最高機関であつて、国の唯一の(3)機関である」と規定されている。

この日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則としている。

第1に、国民主権とは、国家の政治権力は国民に由来するため、政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあるという考え方である。日本国憲法の形式のように、国民主権主義に基づき制定されたのが民定憲法とされるのに対し、君主主権主義で制定された憲法は、(4)といわれる。大日本帝国憲法(明治憲法)は、君主の権限が強い当時の(5)を参考にして制定された(4)であった。

第2に、基本的人権とは、人間として当然に有し、国家といえども侵すことのできない権利である。各個人が自らの人権を確保するために、相互に矛盾や衝突が起きた場合には、それを平等に調整するための原理が必要となる。そのような人権の制約あるいは人権の調整のための原理を(6)の福祉という。第13条では、「生命、自由及び(7)に対する国民の権利については、(6)の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定められており、(6)の福祉を理由として基本的人権を制約する場合には、その制約は最小限度におさえるべきとされている。

第3に、平和主義とは、戦争放棄や戦力の不保持、交戦権の否認など平和に第一義的な価値を見出す考え方である。この平和主義は、(8)に規定されている。特に戦力の不保持については、(9)の日本への駐留や1954年に(10)にかわって創設された自衛隊の存在が(8)に反しないかどうか議論がある。

日本国憲法は国の(11)であることから第98条で定められているように、それに反する法律や命令、国事行為は無効である。また、第99条では、「天皇又は(12)及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」と規定され、国会議員や公務員などの憲法尊重擁護の義務が定められている。また、公務員については、15条2項において、「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、(13)の奉仕者ではない」と規定されている。公務員の採用については、日本においては各種の公務員試験の結果、名簿に記載された者から任用するという(14)が採用されている。

次ページ以降にも問題があります。

問題 II

次の文章を読み、後の問い(問 15～問 27)に答えよ。

経済を構成する 3 つの主体のうちの一つが企業である。企業は、銀行や株式市場を通じて家計から資本を調達し、その資金をもとに原材料などの購入や設備投資を行い、労働者を雇用して財やサービスの生産を行う経済主体である。企業の目的は、利潤の最大化であり、利潤の最大化を目指して生産量や価格、生産要素の組み合わせを最適化するための経営戦略を策定する。

企業は、私企業と公企業に分類される。私企業は個人や私的な団体が出資し、事業を通じて得られた利潤を出資者で分配することを目的とする。それに対して、公企業は、国や地方自治体が出資して運営する。2006 年に施行された会社法⁽¹⁵⁾に基づいて設立される企業が会社といわれ、4 種類となった。

今日の私企業の活動で中心的な役割を果たしているのが株式会社である。株式会社は、所有する株式数に応じて、利潤を(16 a)として分配する。(16 a)として分配された残りは(16 b)として企業の資本となる。(16 b)は、再び設備投資や労働者の雇用に利用される。また、負債を抱えて倒産した場合に、株主は出資額を限度とした負債を負う。企業が調達する資本は、自己資本と他人資本に分類される⁽¹⁷⁾。

企業がだれのものかということについては 2 つの考え方があるとされる。一つ目の考え方は、株主のものであるとする考え方である。この考えは、株主主権といわれ、株主価値の最大化が重視される。適切に会社運営が行われるように企業統治の強化が課題となっている⁽¹⁹⁾。二つ目の考え方は、利害関係者(ステークホルダー)のものだとする考え方である⁽²⁰⁾。この考え方に立つと、企業の目的は、ステークホルダーの利益を最大化する点にあり、(21)が強調される。法令遵守(コンプライアンス)のみならず、積極的に社会貢献を行うことが求められる⁽²²⁾。近年では、利潤追求よりも教育や環境、格差是正など社会貢献に資する(23)を起こして社会問題の改善を図る社会起業家も出てきている。

日本企業のうち、中小企業は企業数の約 99%、従業者数の約 70%、売上高の約 40%を占めている。中小企業と大企業の格差はかつて、(24)と呼ばれた。この格差は高度経済成長の過程でかなり解消された。近年、中小企業には、大企業では採算の取れないニッチ産業に進出しているものや(25)を展開しているものも多い。

政府は 1963 年に(26)を制定し、中小企業の保護育成に努めてきた。1999 年に改正された(26)は中小企業の自助努力を支援する方針に転換された。中小企業には商店街の個人商店なども含まれている。人口減少や郊外化によって中心市街地の商店街が衰退し、高齢者を中心に「買い物弱者」が増加している地域もある。まちづくり 3 法⁽²⁷⁾によって中心市街地の活性化が目指されているが、多くの地域で中心市街地の空洞化に歯止めがかかっていない。商店街を活性化させるために、地元の住民や NPO などが独自の取り組み

を行っている地域もある。

問15 下線部(15)に関して、会社法で設立できなくなったものとして最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 合資会社 ② 有限会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社

問16 空欄(16 a)と(16 b)にあてはまる語句の組み合わせとして最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① (16 a) 剰余金 (16 b) 資本金
② (16 a) 内部留保 (16 b) 配当
③ (16 a) 資本金 (16 b) 剰余金
④ (16 a) 配当 (16 b) 内部留保

問17 下線部(17)に関して、出資に伴う責任が出資した範囲内までと限定することを何というか。最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 有限責任 ② 無限責任 ③ 法人責任 ④ 政府責任

問18 下線部(18)に関して、自己資本と他人資本の組み合わせで最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 自己資本：株式発行 他人資本：借入金
② 自己資本：借入金 他人資本：社債発行
③ 自己資本：社債発行 他人資本：内部留保
④ 自己資本：内部留保 他人資本：株式発行

問19 下線部(19)に関して、株主の代理人として経営者が適切に会社運営を行い、不正の防止に努めるよう監督するために行われることについてあてはまらないものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 企業情報開示 ② 株式持ち合い
③ 株主代表訴訟 ④ 社外監査役の採用

問20 下線部(20)に関して、利害関係者の組み合わせであてはまらないものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 従業員－賃金 ② 消費者－サービス
③ 株主－配当 ④ 地域住民－役員報酬

問21 空欄(21)にあてはまる語句として最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 社会的責任
- ② 環境投資
- ③ 政府開発援助
- ④ 研究開発

問22 下線部(22)にあてはまるものとして最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① リユース
- ② レバレッジ
- ③ フィランソロピー
- ④ テクノクラート

問23 空欄(23)にあてはまる語句として最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① イノベーション
- ② スケールメリット
- ③アントレプレナーシップ
- ④ コミュニティ・ビジネス

問24 空欄(24)にあてはまる語句として最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 二重構造
- ② 企業グループ
- ③ 構造改革
- ④ 不良債権

問25 空欄(25)にあてはまる語句として最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① コングロマリット
- ② 証券化ビジネス
- ③ クラウドファンディング
- ④ ベンチャー・ビジネス

問26 空欄(26)にあてはまる語句として最も適当と思われるものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① バリアフリー新法
- ② 中小企業基本法
- ③ 商 法
- ④ 消費者保護基本法

問27 下線部(27)に関して、まちづくり3法にあてはまらないものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 中心市街地活性化法
- ② 大規模小売店舗法
- ③ 環境アセスメント法
- ④ 都市計画法

次ページ以降にも問題があります。

問題Ⅲ

次の文章を読み、後の問い(問 28～問 40)に答えよ。

経済のグローバル化と自由化は、ときには人びとの立場を弱体化させていくケースもある。近年の日本社会は、為替変動の影響による物価高騰や人口減少、地球環境の変化がもたらした米価の高騰など、これまでに経験したことがない変化に見舞われている。

物価高騰は、人びとの生活面における格差を拡大させ、やがて経済環境にも大きな悪影響を及ぼすことは言うまでもない。そして、こうした格差に対する是正を含み、国家による庶民への救済として発展してきたものが社会保障制度である。日本の社会保障制度は、第2次世界大戦後、日本国憲法第25条2項において「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び(31)の向上及び増進に努めなければならない」と明記され本格的に整備された。

しかし、日本では2010年代から人口減少社会となり、厚生労働省が発表した2023年の人口動態統計では、高齢化率が29%を超えるとともに、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は(32)と過去最低を更新している。高齢者が増えれば社会保障給付は増大し、人口が減少することで国民の社会保障費用に関連する負担も増大する。今後、どのようにして増大する費用をまかなうかが財政面での焦点となる。

また、単年度で見た出生数や婚姻数も戦後最少となり、物価高騰による経済負担や雇用環境との関係から、結婚や出産をためらう若い世代が増え、さらなる少子高齢化と人口減少が加速する可能性を含んでいる。そして、こうした状況においても福祉の質を決して低下させず、様々なニーズにきめ細かく対応できる福祉社会を持続していくことが現代社会における重要な課題である。

一方、2024年夏頃から、異常気象の影響による米の不作を発端として、主食である米の価格も高騰している。さらに、インバウンド需要やエネルギー価格の高騰に伴う輸送コストの上昇などへの懸念事項は多く、価格が下がる要素は現在も低い状況にある。米の流通システムは、1942年に制定された(37)をもとに政府が農家から買い取る生産者米価と、それを下回る価格で消費者に販売する消費者米価によって運用されてきた。

このような「逆ざや減少」とよばれる二重価格制のもとで、米は次第に生産過剰となり、政府の財政負担を増大させることへとつながった。そして、政府はこうした状況への対応として減反政策をとらざるを得なくなった。さらに、1986年に始まったGATTの(39)では、日本の米の輸入自由化が争点となったことで、政府は米の部分開放に踏み切り(40)を4～8%として輸入することで合意した。その後、1999年より米は関税化され、輸入米への関税を極めて高く設定しながらも米輸入が自由化された。

さらに、2018年には減反政策が廃止されるとともに、米の流通や価格が大幅に自由化されることとなったが、現在の市場においては、異常気象のようなアクシデントに見舞わ

問30 下線部(30)に関連して、現在の日本の社会保障制度の内容として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 介護保険への加入年齢は40歳以上で介護認定を受けていない場合に限る。
- ② 公的扶助の財源は社会保険制度による賦課方式で運用されている。
- ③ 労災保険料は事業主と労働者の双方が負担している。
- ④ 現在の基礎年金給付の財源のうち国庫負担の割合は2分の1を占める。

問31 空欄(31)にあてはまる語句として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 公的扶助 ② 公衆衛生 ③ 社会保険 ④ 健康

問32 空欄(32)にあてはまる数字として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 1.10 ② 1.20 ③ 1.30 ④ 1.40

問33 下線部(33)に関するア～ウの制度について、古いものから年代順に正しく配列されたものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

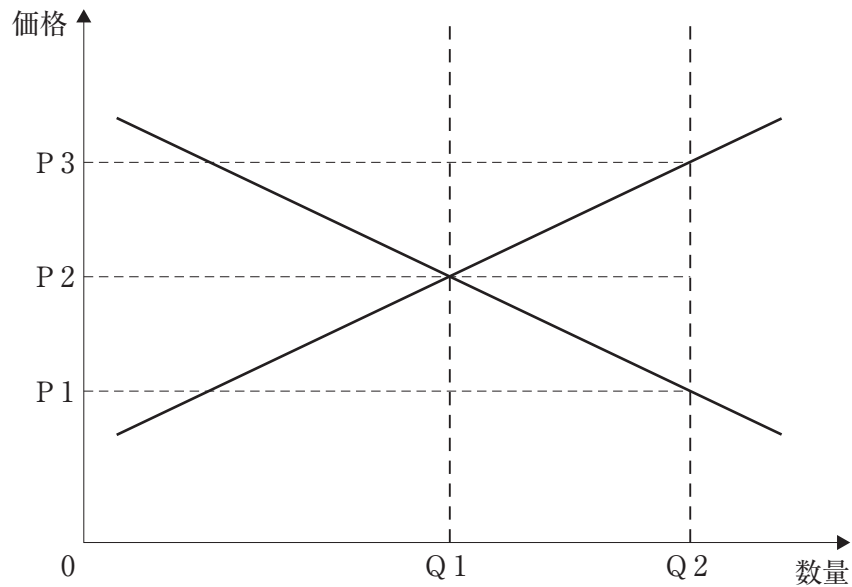
ア. 後期高齢者医療制度 イ. 老人医療無償化 ウ. 老人保健制度

- ① アーイーウ ② イーウーア ③ ウーアーイ ④ アーウーイ

問34 下線部(34)に関して、女性の社会進出へ向けた政策の説明として適切でないものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 男女雇用機会均等法では、女性であることを理由として、賃金について男性と差別的取り扱いをしてはならないと記している。
- ② 男女共同参画社会基本法では、男女間の格差を改善するための必要な範囲内であれば、男女のどちらか一方に雇用機会を積極的改善措置として与えることができる。
- ③ 育児・介護休業法では、育児休暇および介護休暇ともに男女の性別に関りなく取得することができる。
- ④ 国際社会では女子差別撤廃条約が1979年に国連総会で採択され、日本は1985年に批准した。

問38 下線部(38)に関連して、次の需要曲線と供給曲線の図では、政府が生産者から買い取る1反当りの生産者米価をP3とし、買い上げた量と需要価格が一致する価格として消費者米価をP1に設定している。このとき、コメの販売量と、政府が負担しなければならない1単位当たりの金額との組み合わせとして最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。



	販売量	政府負担額
①	Q 2	P 2 - P 1
②	Q 1	P 3 - P 2
③	Q 2	P 3 - P 1
④	Q 1	P 2 - P 1

問39 空欄(39)にあてはまる語句として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① 東京・ラウンド
- ② ウルグアイ・ラウンド
- ③ ドーハ・ラウンド
- ④ ケネディ・ラウンド

問40 空欄(40)にあてはまる語句として最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選んで、その番号をマークしなさい。

- ① ミニマム・アクセス
- ② ナショナル・ミニマム
- ③ ポジティブ・アクション
- ④ アファーマティブ・アクション